

第3部 総括

第1章 評価結果

1 指標の評価結果

第2部で記載した基本目標ごとの指標の評価結果は以下のとおりです。

なお、評価結果の「○」「△」「×」については、本書の最初のページ「一環境白書における評価の考え方」を参照してください。

表3-1 基本目標1「だれもが環境の保全と創造に関心を持ち、意欲的に取り組むまちをめざします」の評価結果

施策		指標	頁	対前年度比	対年度目標値比
1-1	環境教育の推進	子どもエコクラブ登録団体数 ^{※1}	-	-	-
		子どもエコクラブ登録会員数 ^{※2}	-	-	-
		環境保全標語・ポスター作品コンクール応募者数 ^{※3}	17	○	○
		環境教育拠点施設数 ^{※4}	-	-	-
		さいたま市環境フォーラム参加者数	21	×	×
		さいたま子どもエコ検定実施児童数 ^{※5}	27	△	△
		環境局ホームページアクセス件数 ^{※6}	29	○	○
1-2	環境保全活動の促進	環境保全活動団体数	31	○	○
		さいたま市環境フォーラム参加者数【再掲】	31	×	×
1-3	ライフスタイル転換の促進	エコライフDAY参加人数	38	×	△
1-4	都市環境を支える産業の育成	産学連携による環境技術に関する共同研究開発支援実績 ^{※7}	47	○	○
		環境マネジメントシステム認証取得事業所件数	49	△	△
1-5	国際協力の推進	JICA研修生等受入数(水道局) ^{※8}	-	-	-
		環境関連施設における海外視察受入数	55	×	○

表3-2 基本目標2「自然と共生し、歩いて楽しい緑豊かなまちをめざします」の評価結果

施策		指標	頁	対前年度比	対年度目標値比
2-1	生物多様性・自然環境の保全	生物多様性の認識状況(言葉の認知度)	58	○	×
		市民参加型生きもの調査の仕組みの構築・稼働 ^{※9}	-	-	-
		特定外来生物(アライグマ等)被害に関する相談への対応率 ^{※10}	64	○	○
		市域における担保性のある緑の面積 ^{※11}	66	△	△
2-2	快適環境の創造	身近な公園整備数 ^{※12}	70	○	○
		自然緑地等の指定面積	72	△	×
		屋上・壁面等緑化を施した公共施設数	73	○	△
		憩える場所の整備延長(高沼用水路) ^{※13}	79	○	△
2-3	景観の保全	優れた都市景観に関する啓発のための表彰 ^{※14}	-	-	-
		景観重要建造物・景観重要樹木の指定 ^{※15}	82	○	○
		耕地面積 ^{※16}	-	-	-
2-4	自然とのふれあいの確保	学校教育ファームの実施校数 ^{※17}	94	○	○
		市民農園の区画数 ^{※18}	95	○	○
		オープン型緑地の指定面積	96	△	×

表3-3 基本目標3「地球規模の環境問題に、地域から行動するまちをめざします」の評価結果

施策	指標	頁	対前年度比	対年度目標値比
3-1 地球温暖化対策の推進	温室効果ガス1人当たり排出量 ※19	99	○	△
	温室効果ガス総排出量 ※20	99	○	△
	環境負荷低減計画提出者数 ※21	107	○	△
	(仮称)さいたま市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定状況 ※22	-	-	-
	次世代自動車登録台数 ※23	115	○	○
3-2 地球温暖化対策以外の地球環境保全の推進	カーエアコンのフロン類回収量(CFC)	127	-	○

表3-4 基本目標4「さわやかな空ときれいな水のある環境負荷の少ないまちをめざします」の評価結果

施策	指標	頁	対前年度比	対年度目標値比
4-1 大気環境の保全	一般局における大気汚染に係る環境基準達成率(二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質)	129	○	○
	有害大気汚染物質に係る環境基準達成率(ベンゼン、ジクロロメタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン)	129	○	○
	光化学オキシダントの原因物質の濃度(非メタン炭化水素(午前6時から9時)の年平均値)	129	○	○
	自排局における大気汚染に係る環境基準達成率(二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質)	132	○	○
	次世代自動車登録台数【再掲】 ※23	135	○	○
4-2 水循環の保全	水質汚濁に係る環境基準達成率(BOD75%水質値達成地点/測定地点)	138	○	○
	公共下水道普及率 ※24	139	○	○
	公共施設(小学校)への雨水貯留タンク設置数 ※25	-	-	-
	水道使用量(市民1人1日当たり)	145	○	○
4-3 土壌・地盤環境の保全	単年度沈下量2cm以上の面積	148	○	○
4-4 生活環境の保全	騒音・振動・悪臭に関する公害苦情解決率	151	△	○
	道路交通騒音に係る環境基準達成率	151	○	△
	新幹線鉄道騒音に係る環境基準達成率	154	○	○
4-5 化学物質対策の推進	ダイオキシン類一般大気環境基準達成率	157	○	○
	ダイオキシン類水質土壌環境基準達成率	157	○	○
	環境コミュニケーションの実施回数 ※26	159	○	○

表3-5 基本目標5「ごみを減量し、資源を有効活用するまちをめざします」の評価結果

施策	指標	頁	対前年度比	対年度目標値比
5-1 一般廃棄物対策の推進	市民1人1日当たりのごみ総排出量 ※27	160	△	△
	一般廃棄物再生利用率 ※28	169	△	△
	一般廃棄物最終処分比率 ※29	172	○	○
5-2 産業廃棄物対策の推進	産業廃棄物最終処分率 ※30	178	○	○

※ 産業廃棄物最終処分率は、平成27年度の評価結果である。

表3-6 指標の見直し等

施策		指標	頁	見直し前	見直し後	理由	対応年度			
※1	1-1	環境教育の推進		子どもエコクラブ登録団体数	削除	事業の運営がさいたま市ではないことに加え、「総合振興計画後期基本計画後期実施計画」との整合を図るため、よりふさわしい環境教育の指標として「環境保全・標語ポスター作品コンクール事業」、「さいたま子どもエコ検定」に指標を置き換えた。	令和元年版～(H30年度(2018年度)実績)			
※2	1-1	環境教育の推進		子どもエコクラブ登録会員数	削除	事業の運営がさいたま市ではないことに加え、「総合振興計画後期基本計画後期実施計画」との整合を図るため、よりふさわしい環境教育の指標として「環境保全・標語ポスター作品コンクール事業」、「さいたま子どもエコ検定」に指標を置き換えた。	令和元年版～(H30年度(2018年度)実績)			
※3	1-1	環境教育の推進	17	環境保全標語・ポスター作品コンクール応募者数	指標:環境保全標語・ポスター作品コンクール応募者数 目標値:2,500(令和2年度(2020年度))	「総合振興計画後期基本計画後期実施計画」との整合を図るため。	令和元年版～(H30年度(2018年度)実績)			
※4	1-1	環境教育の推進		環境教育拠点施設数	目標値:20施設(平成32年度(2020年度))	「総合振興計画後期基本計画後期実施計画」との整合を図るため。	平成26年版～(H25年度(2013年度)実績)			
					指標:環境教育拠点施設数			削除	目標の達成、目標年度の経過のため、指標を削除した。	令和元年版～(H30年度(2018年度)実績)
※5	1-1	環境教育の推進	27	さいたま子どもエコ検定実施児童数	指標:さいたま子どもエコ検定実施児童数 目標値:5,500(令和2年度(2020年度))	「総合振興計画後期基本計画後期実施計画」との整合を図るため。	令和元年版～(H30年度(2018年度)実績)			
※6	1-1	環境教育の推進	29	環境局ホームページアクセス件数	目標値:3000件/日(平成32年度(2020年度))	実績を踏まえ、目標値を上方修正した。	令和元年版～(H30年度(2018年度)実績)			
※7	1-4	都市環境を支える産業の育成	47	名称:産学連携による共同研究開発に対する支援実績	名称:産学連携による環境技術に関する共同研究開発支援実績	指標の具体的な説明となるよう、指標名称を補足した。	平成25年版～(H24年度(2012年度)実績)			
※8	1-5	国際協力の推進		JICA研修生等受入数(水道局)	目標年度:平成32年度(2020年度)	職員定数減により、積極的な受入体制の確立が困難であるため。	平成27年版～(H26年度(2014年度)実績)			
					指標:JICA研修生等受入数(水道局)			削除	目標の達成、目標年度の経過のため、指標を削除した。	平成29年版～(H28年度(2016年度)実績)
※9	2-1	生物多様性・自然環境の保全		市民参加型生きもの調査の仕組みの構築・稼働	削除	目標の達成、目標年度の経過のため、指標を削除した。	平成27年版～(H26年度(2014年度)実績)			
※10	2-1	生物多様性・自然環境の保全		特定外来生物(アライグマ等)被害に関する相談への対応率	指標:特定外来生物(アライグマ等)被害に関する相談への対応率 目標値:100頭(平成24年度(2012年度))	「総合振興計画新実施計画(平成23年度改訂版)」との整合を図るため、アライグマをはじめとする特定外来生物に関する被害相談に対し、関係法令に基づく適切な対応を常時実施していくことに修正した。	平成25年版～(H24年度(2012年度)実績)			
					目標年度:平成25年度(2013年度)			目標年度:平成29年度(2017年度)	目標年度を経過したため、「総合振興計画後期基本計画実施計画」と整合を図り、目標年度を修正した。	平成27年版～(H26年度(2014年度)実績)
					目標年度:平成29年度(2017年度)			目標年度:令和2年度(2020年度)	目標年度を経過したため、「総合振興計画後期基本計画実施計画」と整合を図り、目標年度を修正した。	令和元年版～(H30年度(2018年度)実績)

施策		指標	頁	見直し前	見直し後	理由	対応年度
※11	2-1	生物多様性・自然環境の保全	66	指標値： H21年度実績 5889 H22年度実績 6198 H23年度実績 6204 H24年度実績 6216 H25年度実績 6222 H26年度実績 6228 H27年度実績 6243 H28年度実績 6282 H29年度実績 6280 H30年度実績 6278 (単位:ha)	指標値： H21年度実績 5888 H22年度実績 6081 H23年度実績 6079 H24年度実績 6095 H25年度実績 6104 H26年度実績 6110 H27年度実績 6113 H28年度実績 6139 H29年度実績 6169 H30年度実績 6169 (単位:ha)	集計の対象とする緑の定義の見直しを行ったため。	令和2年版～ (令和元年度 (2019年度)実績)
※12	2-2	快適環境の創造	70	指標:身近な公園整備率 目標値:88.2% (平成32年度(2020年度))	指標:身近な公園整備数 目標値:868公園 (平成29年度(2017年度))	「総合振興計画後期基本計画実施計画」との整合を図るため。	平成28年版～ (H27年度実績)
				目標値:868公園 (平成29年度(2017年度))	目標値:903公園 (令和2年度(2020年度))	「総合振興計画後期基本計画実施計画」との整合を図るため。	令和元年版～ (H30年度(2018年度)実績)
※13	2-2	快適環境の創造	79	目標値:2箇所 (平成24年度(2012年度)) 名称:憩える場所の整備数(高沼用水路)	目標値:2.6km (平成28年度(2016年度))	「しあわせ倍増プラン2013」との整合を図るため。	平成26年版～ (H25年度(2013年度)実績)
				目標値:2.6km (平成28年度(2016年度))	目標値:3.05km (平成28年度(2016年度))	「総合振興計画後期基本計画実施計画」との整合を図るため。	平成28年版～ (H27年度(2015年度)実績)
				目標値:3.05km (平成28年度(2016年度))	目標値:4.0km (平成30年度(2018年度))	「総合振興計画後期基本計画後期実施計画」との整合を図るため。	平成30年版～ (H29年度(2017年度)実績)
				目標値:4.0km (平成30年度(2018年度))	目標値:5.0km (令和2年度(2020年度))	「総合振興計画後期基本計画後期実施計画」との整合を図るため。	令和2年版～ (令和元年度 (2019年度)実績)
※14	2-3	景観の保全	-	指標:優れた都市景観に関する啓発のための表彰	削除	景観表彰が平成22年度(2010年度)で事業休止となったため、指標から除外した。	平成24年版～ (H23年度(2011年度)実績)
※15	2-3	景観の保全	82	目標値:10 (平成32年度(2020年度))	目標値:12 (令和2年度(2020年度))	「総合振興計画後期基本計画後期実施計画」と整合を図るため。	平成30年版～ (H29年度(2017年度)実績)
※16	2-3	景観の保全	-	指標:耕地面積	削除	平成26年(2014年)3月の農業振興ビジョン改訂に伴い、耕地面積の目標設定が削除されたため。	平成27年版～ (H26年度(2014年度)実績)
※17	2-4	自然とのふれあいの確保	94	全小中学校 (小学校103、中学校57) (平成25年度(2013年度))	全小中学校 (小学校103、中学校57) (平成29年度(2017年度)) ※学校教育ファームは、全市立小・中学校で継続実施	「総合振興計画後期基本計画実施計画」と整合を図るため。	H27年度版～ (H26年度(2014年度)実績)
				目標年度: 平成29年度(2017年度)	目標年度: 平成30年度(2018年度)	「総合振興計画後期基本計画実施計画」と整合を図るため。	令和元年版～ (H30年度(2018年度)実績)
				全小中学校 (小学校103、中学校57) (平成30年度(2017年度))	全小中学校 (小学校104、中学校58、中等教育学校1) (令和元年度(2019年度))	令和元年度から小・中・中等教育学校が1校ずつ新設されたため。	令和2年版～ (令和元年度 (2019年度)実績)

	施策	指標	頁	見直し前	見直し後	理由	対応年度
				※学校教育ファームは、全市立小・中学校で継続実施	※学校教育ファームは、全市立小・中等教育学校で継続実施		
※18	2-4	自然とのふれあいの確保	市民農園の区画数	95 指標：市民農園の開設数 目標値：80箇所 (平成25年度(2013年度))	指標：市民農園の区画数 目標値：2,700区画 (令和2年度(2020年度))	平成26年(2014年)3月の「さいたま市農業振興ビジョン」改訂に伴い、指標(数値目標)を市民農園開設数から市民農園利用区画数に変更した。	平成27年版～ (H26年度(2014年度)実績)
※19	3-1	地球温暖化対策の推進	温室効果ガス1人当たり排出量	99 目標値： 3.86t-CO ₂ /人 (平成26年度(2014年度))	目標値： 3.19t-CO ₂ /人 (令和2年度(2020年度))	平成25年度(2013年度)推計から地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づく集計に移行したため。	平成28年版～ (H27年度(2015年度)実績)
				指標値： H21年度実績 4.12 H22年度実績 4.16 H23年度実績 4.37 H24年度実績 4.67 H25年度実績 4.83 (単位:t-CO ₂ /人) 目標値： 3.19t-CO ₂ /人 (平成32年度(2020年度))	指標値： H21年度実績 4.07 H22年度実績 4.05 H23年度実績 4.30 H24年度実績 4.50 H25年度実績 4.53 (単位:t-CO ₂ /人) 目標値： 3.13t-CO ₂ /人 (令和2年度(2020年度))		
※20	3-1	地球温暖化対策の推進	温室効果ガス総排出量	99 目標値： 485.3t-CO ₂ (平成26年度(2014年度))	目標値： 406.5t-CO ₂ (令和2年度(2020年度))	平成25年度(2013年度)推計から地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づく集計に移行したため。	平成28年版～ (H27年度(2015年度)実績)
				指標値： H21年度実績 504.5 H22年度実績 512.9 H23年度実績 541.4 H24年度実績 581.1 H25年度実績 605.6 (単位:t-CO ₂) 目標値： 406.5t-CO ₂ (平成32年度(2020年度))	指標値： H21年度実績 498.6 H22年度実績 499.5 H23年度実績 533.0 H24年度実績 559.7 H25年度実績 568.3 (単位:t-CO ₂) 目標値： 399.4t-CO ₂ (令和2年度(2020年度))		
※21	3-1	地球温暖化対策の推進	環境負荷低減計画提出者数	107 -	指標：環境負荷低減計画提出者数 目標値：1,400件 (令和2年度(2020年度))	新規個別施策の追加に伴い指標を追加した。 本計画は、市内の一定規模以上の事業所について、温室効果ガス削減計画の作成と提出を義務付けるものである。また、提出義務の対象外となっている中小事業所にも計画の提出を呼びかけ、事業活動の省エネ化を促していくことから、計画の提出者数を指標とした。 目標値は、「さいたま市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」との整合を図り、1,400件(累計)とした。	平成25年版～ (H24年度(2012年度)実績)
				目標値：1,400件 (平成32年度(2020年度))	目標値：1,427件 (令和2年度(2020年度))		
※22	3-1	地球温暖化対策の推進	(仮称)さいたま市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定状況	- (仮称)さいたま市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定状況	削除	平成25年(2013年)3月に「さいたま市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定済みであるため、指標から除外した。	平成26年版～ (H25年度(2013年度)実績)

施策		指標	頁	見直し前	見直し後	理由	対応年度	
※23	3-1	地球温暖化対策の推進	次世代自動車登録台数	115	目標値:12,000台 (平成24年度(2012年度))	目標値:87,000台 (令和2年度(2020年度))	目標年度経過により新たな目標値を設定したため。「さいたま市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」より	平成26年版～ (H25年度(2013年度)実績)
※24	4-2	水循環の保全	公共下水道普及率	139	目標値:90% (平成24年度(2012年度))	目標値:92.7% (平成29年度(2017年度))	平成26年(2014年)4月に「さいたま市下水道事業実施計画(計画期間:平成26～29年度)」を策定し、平成29年度末(2017年度末)までの整備目標を下水道普及率92.7%としたため。	平成26年版～ (H25年度(2013年度)実績)
					目標値:92.7% (平成29年度(2017年度))	目標値:94.0% (令和2年度(2020年度))	これまでは「下水道事業実施計画」(計画期間:平成26年度～平成29年度)の目標値を記載していたが、平成29年(2017年)3月に「下水道事業中期経営計画」(計画期間:平成29年度～令和2年度)が発行され、目標値を令和2年度末(2020年度末)下水道普及率94.0%としたため。	平成29年版～ (H28年度(2016年度)実績)
※25	4-2	水循環の保全	公共施設(小学校)への雨水貯留タンク設置数	-	指標:公共施設(小学校)への雨水貯留タンク設置数	削除	目標の達成、目標年度の経過のため、指標を削除した。	令和元年版～ (H30年度(2018年度)実績)
※26	4-5	化学物質対策の推進	環境コミュニケーションの実施回数	159	目標値:10 (平成25年度(2013年度))	目標値:12 (平成26年度(2014年度))	年2回開催の目標のため、平成26年度(2014年度)の目標値は累計12回となるため。	平成27年版～ (H26年度(2014年度)実績)
					目標値:12 (平成26年度(2014年度))	目標値:18 (平成29年度(2017年度))	年2回開催の目標のため、平成29年度(2017年度)の目標値は累計18回となるため。	平成28年版～ (H27年度(2015年度)実績)
					目標値:18 (平成29年度(2017年度))	目標値:27 (令和2年度(2020年度))	平成30年度(2018年度)より年3回開催に変更のため、令和2年度(2020年度)の目標値は累計27回となるため。	令和元年版～ (H30年度(2018年度)実績)
※27	5-1	一般廃棄物対策の推進	市民1人1日当たりのごみ総排出量	160	目標値:780g (平成29年度(2017年度))	目標値:897g (平成28年度(2016年度))	「第3次さいたま市一般廃棄物処理基本計画」において同指標を目標値から除外したことにより、見直しを行った。	平成24年版～ (H23年度(2011年度)実績)
					目標値:897g (平成28年度(2016年度))	目標値:867g (令和2年度(2020年度))	「第4次さいたま市一般廃棄物処理基本計画」との整合を図り、目標年度及び目標値の見直しを行った。	平成30年版～ (H29年度(2017年度)実績)
※28	5-1	一般廃棄物対策の推進	一般廃棄物再生利用率	169	目標値:34% (平成29年度(2017年度))	目標値:25.8% (平成28年度(2016年度))	「第3次さいたま市一般廃棄物処理基本計画」との整合を図り、目標値の見直しを行った。	平成27年版～ (H26年度(2014年度)実績)
					目標値:25.8% (平成28年度(2016年度))	目標値:25.1% (令和2年度(2020年度))	「第4次さいたま市一般廃棄物処理基本計画」との整合を図り、目標年度の見直しを行った。	平成30年版～ (H29年度(2017年度)実績)
※29	5-1	一般廃棄物対策の推進	一般廃棄物最終処分比率	172	目標値:6% (平成29年度(2017年度))	目標値:6% (平成28年度(2016年度))	「第3次さいたま市一般廃棄物処理基本計画」との整合を図り、目標値の見直しを行った。	平成24年版～ (H23年度(2011年度)実績)
					目標値:6% (平成28年度(2016年度))	目標値:3.5% (令和2年度(2020年度))	「第4次さいたま市一般廃棄物処理基本計画」との整合を図り、目標年度及び目標値の見直しを行った。	平成30年版～ (H29年度(2017年度)実績)
※30	5-2	産業廃棄物対策の推進	産業廃棄物最終処分率	178	指標:産業廃棄物排出量 目標値:1,438千t/年 (平成27年度(2015年度)実績)	指標:産業廃棄物最終処分率 目標値:1.2% (平成30年度(2018年度)実績)	平成27年度(2015年度)に改訂した「さいたま市産業廃棄物処理指導計画」の内容と整合させるため	平成29年版～ (H25年度(2013年度)実績)
					指標:産業廃棄物最終処分量 目標値:10千t/年 (平成27年度(2015年度)実績)			
					目標年度: 平成30年度(2018年度)(実績)			

2 市民アンケート結果

本市では、「さいたま市環境基本計画（改訂版）」の基本目標の実現状況について、指標及び数値目標による定量的評価と市民の意識調査による定性的評価を行うこととしています。そこで市民の環境施策に対する評価や関心の状況等を調査するため、平成23年（2011年）から毎年、環境に関するWEBアンケートを市民1,000人を対象に実施しています。以下は、アンケート結果の経年変化を示したものです。なお、アンケート対象者の居住区の割合は、市の実態に即しています。

また、Q1とQ3については、回答割合を「順調である・とても関心がある」＝5点、「まあまあ順調である・やや関心がある」＝4点、「どちらとも言えない」＝3点、「あまり進んでいない・あまり関心がない」＝2点、「進んでいない・全く関心がない」＝1点として平均を求め、各項目の度合いを得点化し、Q1では「順調度」、Q3では「関心度」として算出しました。

Q1. 基本目標1から5の進捗状況について、どうお考えですか。

令和2年（2020年）は、令和元年（2019年）に比べ、5つすべての目標について同等の結果となりました。

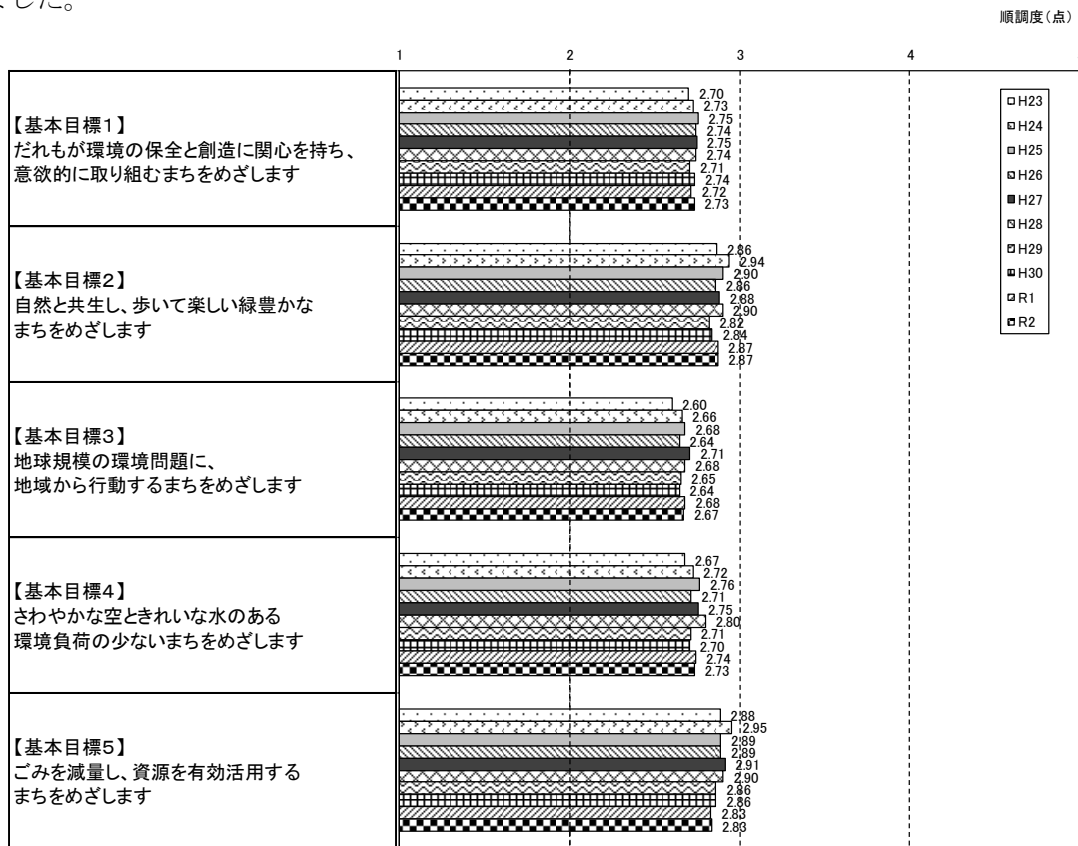


図3-1基本目標1から5の進捗状況についてのアンケート結果の経年変化

Q2. Q1の基本目標の進捗状況を踏まえ、さいたま市がめざす「望ましい環境像」の実現に、順調に近づいていると思いますか。

令和2年（2020年）は、令和元年（2019年）に比べ、「順調である」と「まあまあ順調である」の合計が4.2ポイント減少し、「あまり近づいていない」と「近づいていない」の合計が1.6ポイント減少しました。

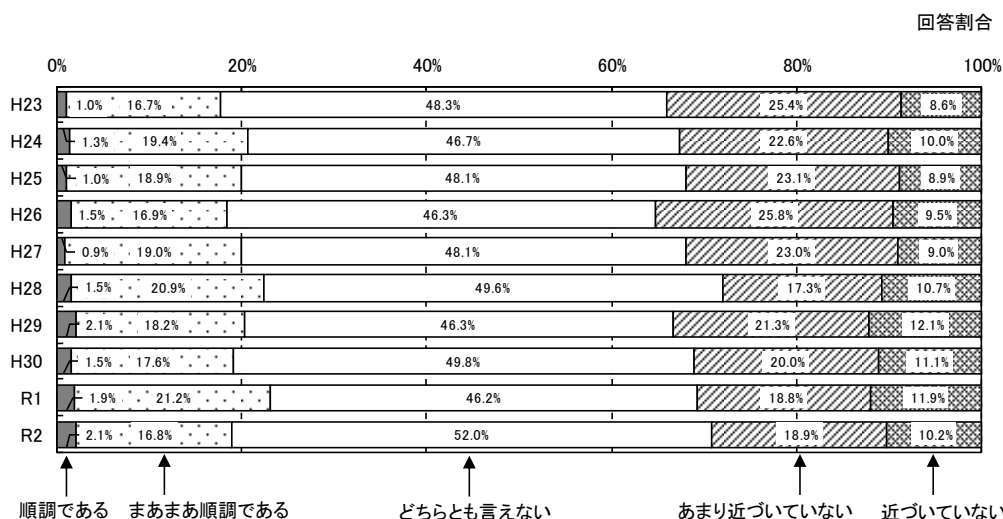


図3-2 「望ましい環境像」の実現に近づいているかについてのアンケート結果の経年変化

Q3. 基本目標は、いくつかの施策を柱に展開しています。それぞれの施策への関心度について、どうお考えですか。

令和2年（2020年）は、令和元年（2019年）に比べ、ほぼ同等の結果ですが、全体的な傾向として、平成23年（2011年）の調査開始以来、市民の施策への関心度は減少しています。

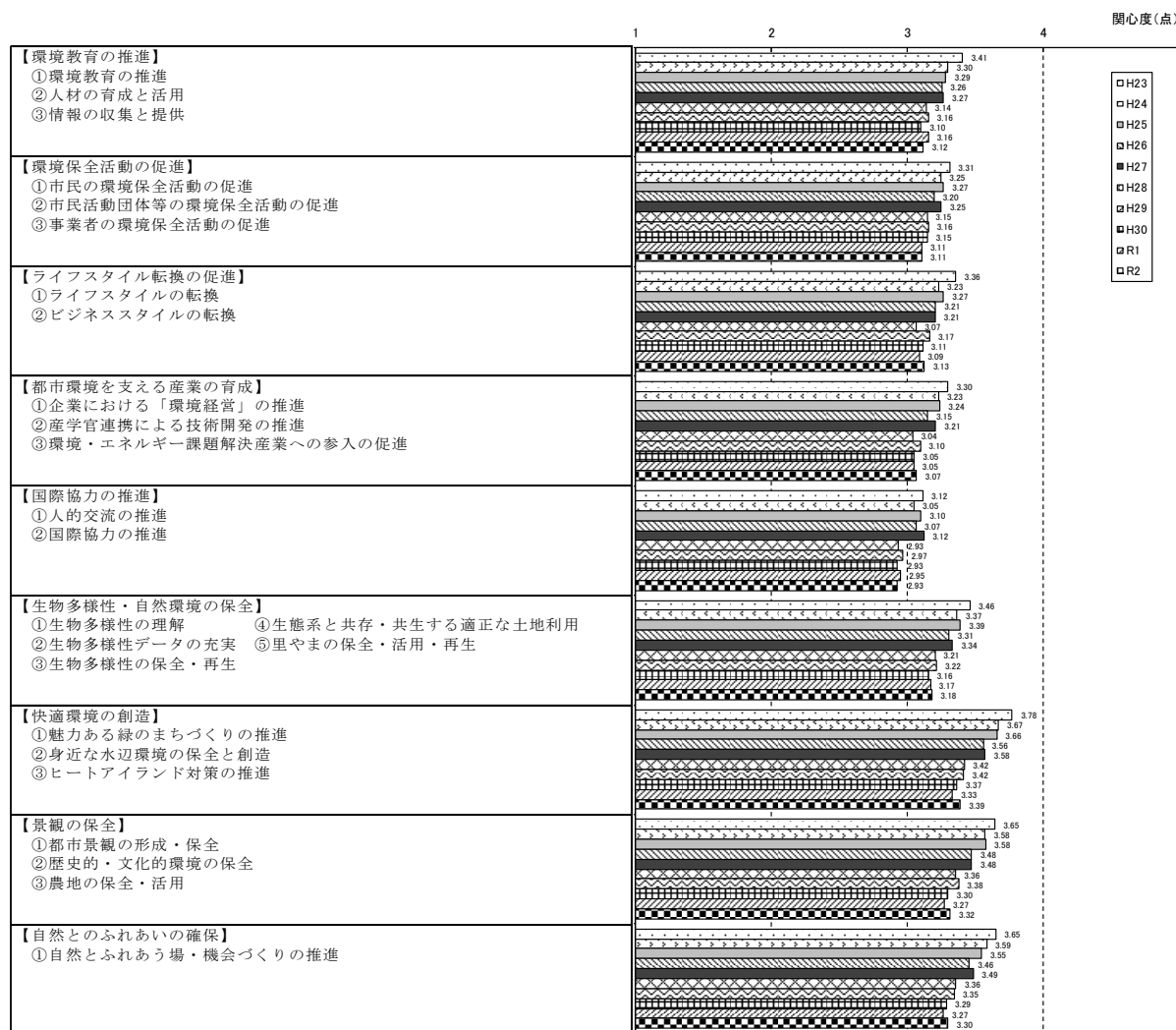


図3-3 それぞれの施策への関心度についてのアンケート結果の経年変化(その1)

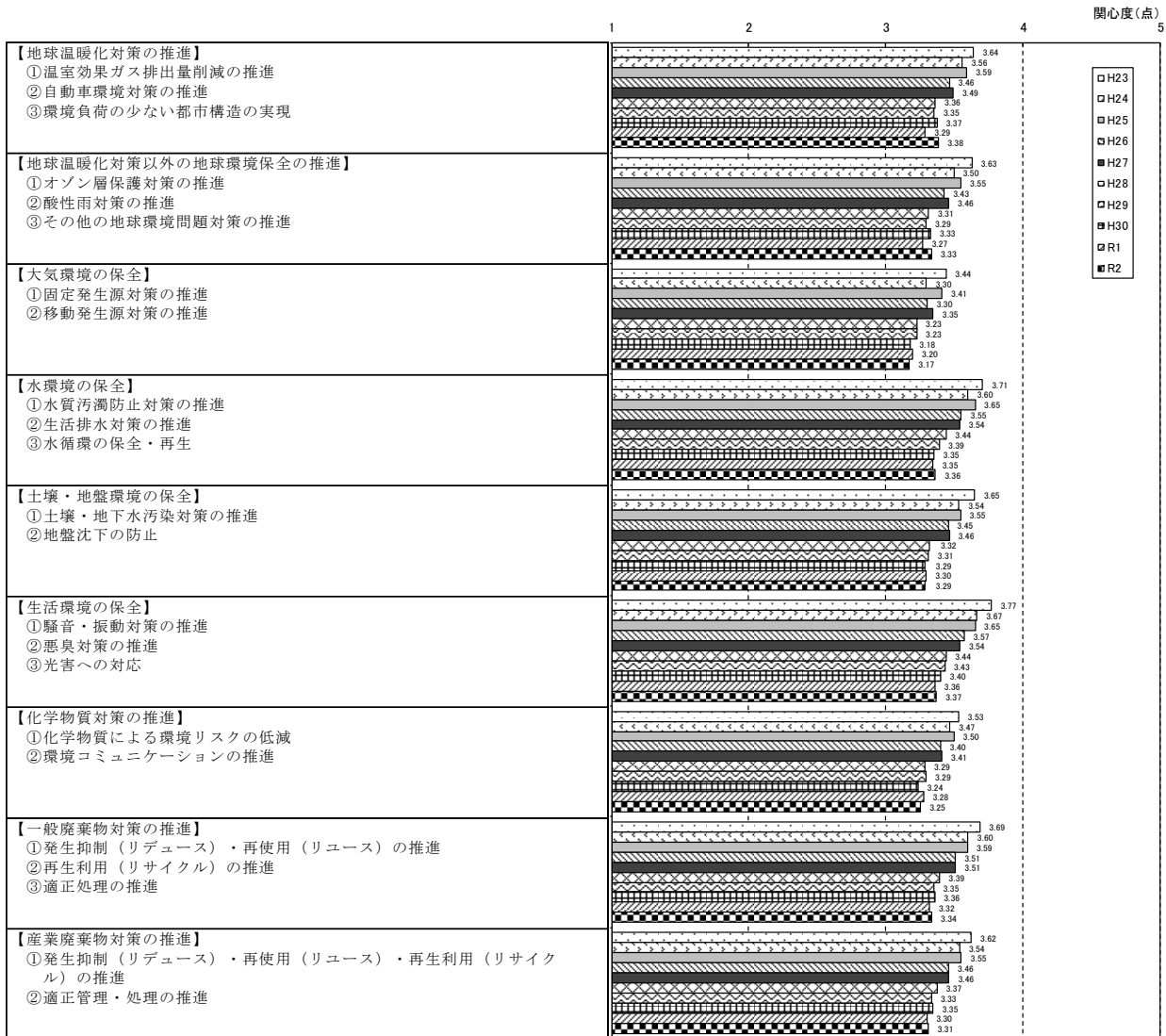


図3-4 それぞれの施策への関心度についてのアンケート結果の経年変化(その2)

Q4. 「生物多様性」という言葉の意味を知っていますか。

令和2年（2020年）は、令和元年（2019年）に比べ、「言葉の意味を知っている」が4ポイント減少し、「意味は知らないが、言葉は聞いたことがある」が1.5ポイント増加、「聞いたこともない」が2.5ポイント増加する結果となりました。

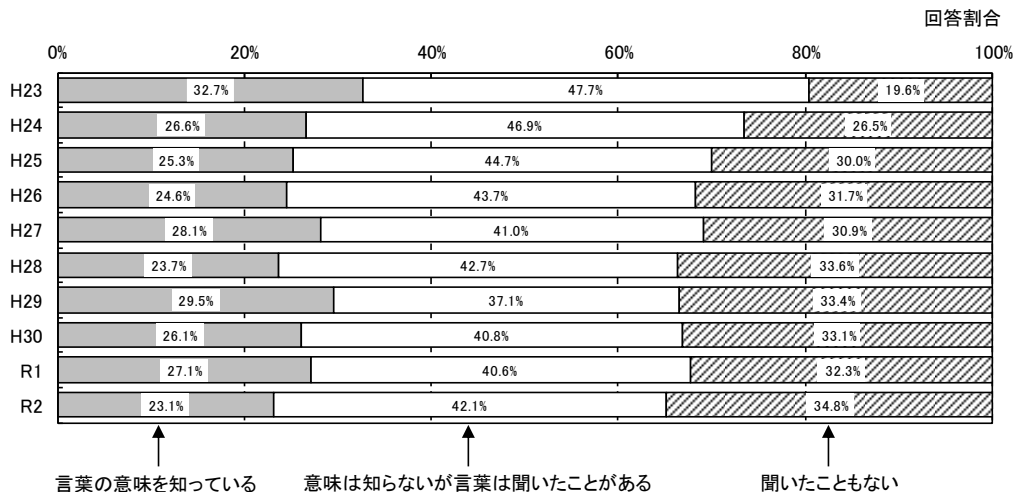


図3-5 「生物多様性」の言葉の認知度についてのアンケート結果の経年変化

第2章 総合評価及び今後の取組

基本目標1「だれもが環境の保全と創造に関心を持ち、意欲的に取り組むまちをめざします」の評価結果

基本目標1に含まれる指標10個のうち、4個が前年度より向上し、5個が年度目標値を達成しました。また、市民アンケートによる進捗評価（順調度）は、前年と同等の評価となりました。

エコライフDAY参加者数は、これまでは横ばい傾向でしたが、令和元年度（2019年度）は減少しているため、引き続き省エネルギー・省資源の取組への啓発が必要です。また、環境マネジメントシステム認証取得事業所件数も減少傾向にあり、企業形態や状況にあわせた環境経営の推進について、普及・啓発を図る必要があります。環境教育の指標である「環境保全・標語ポスター作品コンクール事業」、「さいたまこどもエコ検定」の指標については、年度ごとにばらつきはあるものの全体的には上昇傾向にあります。今後も、環境教育に関連する事業やイベントについては、多くの子どもたちや市民の目に触れやすい方法で周知の強化を図り、環境保全への意識向上を図る必要があります。

さいたま市環境フォーラムは、市民、事業者、学校、行政などがそれぞれの立場で行っている環境保全への取組について展示・発表を行い、環境教育・学習の場、情報交換と交流の場を創出し、より一層の環境保全活動の推進を目的に、平成13年度（2001年度）から毎年開催しています。参加者数は、これまでは横ばい傾向でありましたが、令和元年度（2019年度）は台風の影響により減少しています。SNS等を活用した広報などにより参加者拡大を図るとともに、参加団体や来場者が安心してイベントに参加できるよう、新しい生活様式を踏まえた開催方法を検討していく必要があります。

環境への関心が高い人達が参加するボラティア活動や地区イベント等は、過年度までと変わらない推移が確認されましたが、エコライフDAYや環境フォーラムなど一般市民を巻き込んでいくような施策については、参加者が減少しているため、参加者拡大のため、周知や実施方法について検討が必要です。

表 3-7 指標による評価結果(基本目標 1)

	評価(個)		
	○	△	×
対前年度比	4	2	4
対年度目標値比	5	3	2

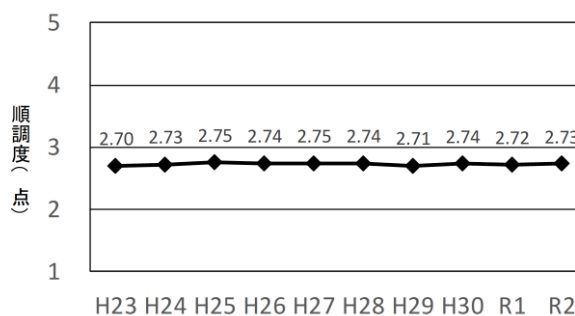


図 3-6 市民アンケートによる評価結果(基本目標 1)

基本目標2「自然と共生し、歩いて楽しい緑豊かなまちをめざします」の評価結果

基本目標2に含まれる指標11個のうち、8個が前年度より向上し、5個が年度目標値を達成しました。市民アンケートによる進捗評価（順調度）は、前年と同等の評価となりました。

景観重要建造物・景観重要樹木の指定は、目標を達成しました。また、学校教育ファームの実施校数、身近な公園整備数などは、目標達成に向け概ね順調に推移しています。

生物多様性の認知状況（言葉の認知度）については、年度によって多少の増減はあるものの、ここ数年は横ばい傾向にありましたが、令和元年度（2019年度）は最も低い数値となっています。未だ年度目標値を達成していないため、環境学習や引き続き各種事業やイベント等において「生物多様性」という言葉の意味や理念（基本的な考え方）についての解説を行い、一人ひとりが生物多様性を自分自身の身近な問題として捉え、理解する機会づくりを行っていく必要があります。

憩える場所の整備延長（高沼用水路）は市中心部に残された歴史的な緑地空間の保全を求められているため、地元住民とともに協議を行いながら整備しています。新たに令和2年度（2020年度）に5.0 kmという目標を設定したため、引き続き、水辺環境の整備及び保全に向け、事業を推進していきます。

担保性のある緑の面積、自然緑地等の指定面積、オープン型緑地の指定面積については、経年的な変動は少なく安定しているものの、年度目標値との差が大きくなっています。緑地等の整備保全については、緑地の担保性の向上には、公有地化が最適な手法ですが、財源等の確保が難しい状況にあるため、土地所有者、地元住民の協力を得ながら既存制度を活用するほか、新たな制度の創設により、市民、事業者、学校、市など多様な主体による活動の推進を図っていくことが必要となります。

生物多様性保全や景観の保全といった施策は、多くの財源を必要としますが施策による効果がわかり難いため、目標の達成まで時間を要しています。その一方で、快適環境の創造のような費用対効果が得やすい施策については、目標の達成率が高い様子が伺えます。

表 3-8 指標による評価結果(基本目標 2)

	評価(個)		
	○	△	×
対前年度比	8	3	0
対年度目標値比	5	3	3

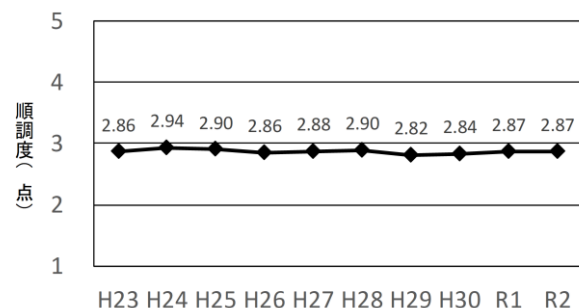


図 3-7 市民アンケートによる評価結果(基本目標 2)

基本目標3 「地球規模の環境問題に、地域から行動するまちをめざします」の評価結果

基本目標3に含まれる指標5個のうち、4個が前年度より向上し、2個が年度目標値を達成しました。市民アンケートによる進捗評価（順調度）は、前年と同等の評価となりました。

温室効果ガス1人当たりの排出量及び温室効果ガス総排出量はここ数年増加傾向にありましたが、平成28年度（平成26年度（2014年度）実績）以降、減少傾向が続いています。

温室効果ガス排出量の削減のため、増加率の高い民生家庭部門を中心として、二酸化炭素排出量削減に向けたさらなる取組が必要であり、そのため、さいたま市「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助金やさいたま市市民共同発電事業推進補助金を通じた再生可能エネルギー等の普及、市民一人ひとりがそれぞれのライフスタイルにあった省エネ行動の実践を促進するための意識啓発や情報提供を進めています。また、事業者への環境負荷低減計画制度を通じた環境保全活動の促進や情報提供等を行っていく必要があります。本市が直接行う事務・事業に伴って排出される温室効果ガスについては、「さいたま市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」において令和2年度（2020年度）までに平成21年度（2009年度）比で排出量の25%削減を目指していますが、電力の二酸化炭素排出係数が高くなったことなどにより、排出量は増加しています。さらなる省エネ・節電の取組を実施するほか、再生可能エネルギー等の積極的な活用を進める必要があります。

脱炭素社会の実現に向けた自動車環境対策として、「E-KIZUNA Project（イー・キズナ プロジェクト）」による充電セーフティネットの構築や次世代自動車普及促進のための補助制度、地域密着型の啓発活動（EV教室等）、COOL CHOICE普及啓発活動などを行っています。これらの取組を推進するため、「E-KIZUNAサミット」で築き上げた広域的な都市間ネットワークや、企業・団体とのネットワークのさらなる発展・拡充を進めていきます。

地球温暖化対策以外では、オゾン層の保護対策として、フロン類の回収を徹底するため、業者に対する指導・取り締まりを継続して行うなど、地球環境の保全のための対策を推進していく必要があります。

温室効果ガス排出量の削減については、東日本大震災以降、原子力発電所の停止に伴う火力発電所の稼働が増加したことにより、電力の二酸化炭素排出係数が上昇しており、発電時に温室効果ガスを排出しない太陽光発電などの再生可能エネルギーを導入する必要性が増してきています。

表 3-9 指標による評価結果(基本目標 3)

	評価(個)		
	○	△	×
対前年度比	4	0	0
対年度目標値比	2	3	0

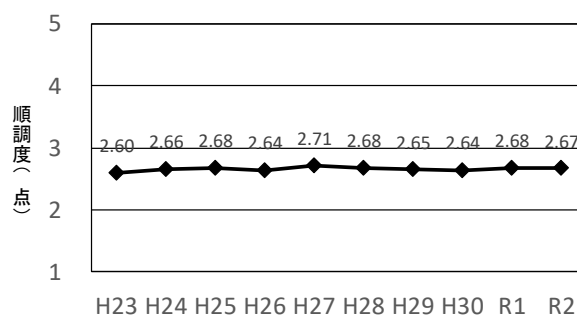


図 3-8 市民アンケートによる評価結果(基本目標 3)

基本目標4 「さわやかな空ときれいな水のある環境負荷の少ないまちをめざします」の評価結果

基本目標4に含まれる指標15個のうち、14個が前年度より向上し、14個が年度目標値を達成しました。市民アンケートによる進捗評価（順調度）は、前年と同等の評価となりました。

基本目標4に含まれる項目は目標達成に向けて順調に推移しているといえます。

道路交通騒音については、平成28年度（2016年度）から新たに5ヶ年計画で市内の高速道路、一般国道、県道及び4車線以上の市道について調査を実施し、今後も継続していきます。道路構造や交通量等の変化に対応するため、定期的に自動車騒音、道路交通振動の状況を把握し、騒音・振動公害の防止に向け、道路の適正な維持管理や道路構造の見直し、低騒音舗装や防音壁等の整備を推進する必要があります。

新幹線鉄道騒音については、全地点で環境基準を下回りましたが、今後も調査を継続して実施し、新幹線鉄道沿線の生活環境が保全されるよう監視する必要があります。

大気質では、前年度同様に光化学オキシダントが全局で環境基準を超過しました。光化学オキシダントの発生は広域化しているため、対応策については国、県等の関係機関と情報共有を行い、関連自治体と共同して排出抑制に向けた体制を確立し、原因となる揮発性有機化合物（VOC）の排出量の削減に努める必要があります。

水質については、水質汚濁に係る環境基準達成率が、引き続き目標を達成しており、下水道普及率も前年度より向上し、目標達成に向けて順調に推移しています。

今後も水質改善のために、公共下水道未整備地区の工場・事業者への監視や指導、公共下水道の早期整備、合併処理浄化槽の普及促進、雑木林や屋敷林の保全などに取り組むとともに、市民、事業者、市のパートナーシップによる河川敷等のクリーン活動の実施、家庭において取り組む生活排水対策のより一層の推進なども必要です。

公害が発生すると健康への影響が生じることがあるため、迅速な対応による解決が必要不可欠となります。また、日々の生活への影響を軽減させるために、常に解決率の向上に努めるとともに、苦情が発生する前に未然に防止対策を講じるなど、環境法令の周知・啓発を図っていく必要があります。

表 3-10 指標による評価結果(基本目標 4)

	評価(個)		
	○	△	×
対前年度比	14	1	0
対年度目標値比	14	1	0

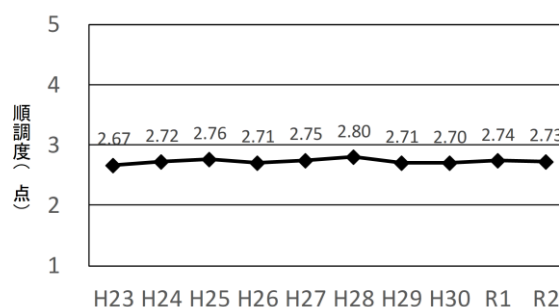


図 3-9 市民アンケートによる評価結果(基本目標 4)

基本目標5「ごみを減量し、資源を有効活用するまちをめざします」の評価結果

基本目標5に含まれる指標4個のうち、2個が前年度より向上し、2個が年度目標値を達成しました。市民アンケートによる進捗評価（順調度）は、前年と同等の評価となりました。

市民1人1日当たりのごみ総排出量は、前年度に比べてやや増加する結果となっておりますが、全体的にみると目標達成に向けて順調に推移しています。さらなるごみ減量を推進するためには、ごみ問題について市民への周知をさらに高めるとともに、家庭系ごみ、事業系ごみ、それぞれにおいて減量施策を検討し、推進していく必要があります。

一般廃棄物の再生利用率については、平成27年度（2015年度）から徐々に減少が続いており、今後は、資源物の分別徹底、団体資源回収運動のさらなる推進を図り、資源化量を増加する必要があります。また、最終処分比率については、平成27年度（2015年度）に稼働した桜環境センターでの処理により残渣の資源化が進み、令和元年度（2019年度）も目標達成を維持しています。今後も最終処分場の埋立容量を確保していくため、最終処分する比率を低下させる必要があります。

産業廃棄物の最終処分比率については、循環型社会の構築に資するため、3R（発生抑制、再使用、再生利用）を推進し、最終処分量をさらに削減する必要があります。

表 3-11 指標による評価結果（基本目標 5）

	評価(個)		
	○	△	×
対前年度比	2	2	0
対年度目標値比	2	2	0

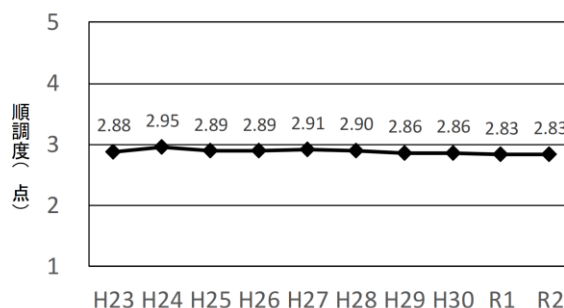


図 3-10 市民アンケートによる評価結果（基本目標 5）